

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成26年
(2014年) 9月5日

第1915号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報



女性議長が表敬訪問

本会の女性市議会議長は8月27日、菅義偉・内閣官房長官、森まさこ・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、少子化対策、男女共同参画）を表敬訪問した。
また、菅官房長官の配慮により、安倍晋三・内閣総理大

臣と面談、意見交換を行うことができた。



表敬訪問者

- ▽渡邊英子（北杜市）▽林悦子（桜川市）▽金泉婦貴子（鶴ヶ島市）▽竹内直子（市原市）▽芝田裕美（鎌ヶ谷市）▽三浦美代子（交野市）▽田

- 中美貴子（宇治市）▽島田幸子（御所市）▽川端恵美子（津山市）▽河崎美都（玉野市）▽池田一二三（新見市）▽小田百合子（赤磐市）▽荒谷みどり（阿南市）▽吉田益美（宗像市）

この表敬訪問は佐藤祐文・会長（横浜市議会議長）の発意により実現した。8月18日現在、全国の女性市議会議長は16人。このうち14人が表敬訪問した。
森大臣への表敬訪問は、消費者庁大臣室で行った。

はじめに、森大臣から歓迎の挨拶があり、その後、「女性が輝く社会を目指す」と題する資料（後日、全市に発送予定）等に基づき、女性の活躍の重要性・経済効果、政府の取り組みと成果、企業の取り組み、国家公務員の女性登用状況、日本再興戦略に基づく新

た。また、安倍総理との面談においては、佐藤会長から今回の表敬訪問の趣旨等を伝え、続いて、安倍総理から歓迎の挨拶があり、意見交換を行った。

9月5日現在の都市数
813団体

うち	
指定都市	20市
中核市	43市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

自由民主党総務部会関係合同会議 主要要望項目

平成26年8月27日
地方六団体

政府のデフレ脱却と経済再生に向けた取組により明るさを取り戻しつつあった日本経済だが、先般発表された4-6月期の実質GDP速報値は前期比年率換算で6.8%の減少となるなど、景気の先行きに不透明感が強まっている。

政府の経済政策の効果が未だ十分に及んでいない地域経済は、ますます予断を許さない状況になるものと見込まれるが、国と地方が連携・協力して、地域における内需振興や投資、消費、雇用の拡大に向けて一層強力に取り組まなければ、アベノミクス効果を地域の隅々にまで行きわたらせることなど到底おぼつかない。
こうした現下の状況を十分に踏まえ、以下の措置を講じて頂きたい。

地方一般財源・地方交付税の総額確保

- 地域経済の先行き不透明感を払拭し、アベノミクス効果を日本の津々浦々にまで及ぼすために、平成27年度において安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保すること。
- 特に社会保障費の自然増や少子化対策への対応、地域経済・雇用対策に係る歳出を特別枠で実質的に確保してきたこと等を踏まえ、歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算も含め地方財政計画に必要な歳出を確実に計上すること。
- 既往債の償還等により今後も累増することが懸念される臨時財政対策債について、その発行額を極力抑制するとともに、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直し等を行うこと。

法人実効税率の見直し

- 約6割が地方団体の財源となっている法人課税の見直しは、地方財政に深刻な影響を与えるため、法人実効税率の引下げを行う場合は、地方の歳入に影響を与えることのないよう、恒久減税には恒久財源を確保すること。
- 代替税財源については、消費税及び地方消費税の引上げが予定されている状況を踏まえ、個人住民税や固定資産税の税率引上げは住民の理解を得ることが困難であり現実的措置でないため、「法人課税の中での税収中立」を前提とすること。
- 法人事業税の外形標準課税は、応益性の原則からも拡大していく方向で検討することが望ましいが、その際は、既に導入されている資本金1億円超の法人の検討を優先し、中小法人への拡大については慎重に検討すること。

地方税源の確保等

- 増大する社会保障費に対応するため、引き続き経済状況の好転を図り、消費税及び地方消費税の10%への引上げを行うとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- 消費税の軽減税率については、地方消費税や地方交付税原資が減少し、地方の社会保障財源に影響を与えるため代替財源が必要となること、対象品目の繰引きや区分経理の方式など検討を要する課題が多岐にわたること等から、時期も含めその導入については慎重に検討すること。
- 消費税率引上げの動向により、仮に、臨時福祉給付金のように課税状況を基準にして給付措置を実施する場合は、支給者が支給審査のために課税情報を円滑に活用できるように必要な立法措置を講ずること。
- 平成27年度税制改正における自動車取得税の廃止については、他の車体課税に係る措置と併せて講ずることとされていることを踏まえ、都道府県及び市町村に減収が生ずることのないよう、地方団体の意見を十分踏まえて安定的な代替税財源の確保を同時に図ること。
- 償却資産に対する固定資産税については、固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること。
- 地球温暖化対策のための税については、使途を森林吸収源対策にも拡大するとともに、その一部を地方の役割等に応じた税財源として確保することなど、地球温暖化対策及び森林吸収源対策に関して地方団体が果たす役割を適切に反映した地方税財源の充実・強化のための新たな仕組みを速やかに構築すること。
- ゴルフ場利用税については、所在地の行政需要に対応する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- ふるさと納税制度については、その積極的な活用により、地域活性化や人口減少対策などに資する効果も期待されることから、住民税の持つ負担分任の性格を損なわない範囲で制度の拡充について検討すること。

国民健康保険制度の財政基盤の強化

- 国民健康保険の財政上の構造問題の解決を図るため、消費税引上げによる保険者への財政支援の拡充1,700億円を早急かつ確実に実施するとともに、更なる公費投入により財政基盤強化を図るため、後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を国民健康保険の支援に優先的に活用すること。

公務員の給与制度の総合的見直しへの対応

先の人事院勧告では、国家公務員給与に地場の賃金をより一層反映させるなど、俸給水準を引き下げた方向等が示されたところである。
この勧告により、地方と都市部の公務員給与水準の格差拡大が生じるばかりでなく、特に地方においては、公務員給与に準拠した賃金を支給している事業所等が多いことも踏まえると、結果として、官民を通じて地域間格差が拡大することとなりかねない。
こうした問題を踏まえ、政府においては、「まち・ひと・しごと創生本部」の下、アベノミクス効果の地方への波及を図るとともに、人口ノ



佐藤会長が出席

自由民主党総務部会関係合同会議が8月27日、自由民主党本部で開かれ、地方六団体の各代表者と基地関係団体の各代表者が出席。本会から、佐藤祐文・会長(横浜市議会議長)、全国市議会議長会会長(横橋衛・会長(横

自民党 総務部会関係 合同会議が開催

須賀市議会議長)が出席した。

地方六団体を代表し、山田啓二・全国知事会会長(京都府知事)、基地関係団体を代表し、朝長則男・全国市長会全国基地協議会会長(佐世保市長)から、それぞれ要望陳述があった。
なお、山田知事会会長の要望陳述は、地方六団体が提出した「自由民主党総務部会関係合同会議主要要望項目」(左掲)に基づき、行われた。

減少、超高齢社会の克服に取り組む、地方と都市部の格差が一層拡大することがないよう適切な措置を講ずること。

東日本大震災からの復旧・復興への対応

- 東日本大震災からの復興事業が遅滞することはあってはならず、平成27年度においても、国の責任において所要の財源を確保し、復旧・復興事業が着実に実施されるよう、必要な地方の復旧・復興事業費及び財源について、通常収支と別枠で確実に確保すること。
- 平成27年度末に集中復興期間の期限を迎えることから、平成28年度以降の復旧・復興事業が円滑に実施できるよう、特例的支援の継続等の方針を早期に示すとともに、復興が完了するまでの間、万全の財政措置を講ずること。
- 復旧・復興の加速化を図るため、被災地における工事の人材不足及び資材不足による入札不調が相次いでいることから、国は、その適切な対応策を早急に講ずること。

地方創生の推進に向けて

平成26年8月27日
地方六団体

少子化の問題は、すでに多くの地方において、若年人口の減少により地域経済の活力が奪われ、人口流出に拍車がかかるといった形で顕著に現われている。このような状況の中で、各地方公共団体は住民生活を支えるために懸命な取組を行っているところであるが、今こそその少子化の流れに歯止めをかけなければ、国全体の活力を著しく低下させてしまうこととなりかねない。

国と地方の連携・協力がなくして人口減少社会の諸問題の克服は実現できない。国と地方があらゆる政策を総動員して効果的な対策を強力に展開していく必要がある。少子化や人口減少については、その要因や課題が地域ごとに大きく異なることから、地域の実情に応じ、地方の責任と創意による対策を講じることが重要である。
我々地方は、一層全力で課題解決に取り組む覚悟である。

今後、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方の創生と人口減少の克服に政府一丸となって取り組むこととされているが、各省の縦割りではなく、地方の責任の下で、自主性・主体性が発揮できる仕組みが不可欠である。真に実効性を伴った個性あふれる地方創生が推進されるよう、次の措置を講じて頂きたい。

地方意見の反映と情報提供、法令・制度等の見直し

- 国のビジョンや総合戦略の策定に当たっては、地方との意見交換を密にし、それらに反映すること。また、人口動向や将来推計等について積極的に地方に情報提供すること。
- 農地転用許可をはじめ、地方が創意工夫により施策を推進する上で支障となる法令や制度等について、地方の意見を踏まえて柔軟に見直すこと。

まち・ひと・しごと創生推進交付金(仮称)の創設等

- 地方の創意工夫を最大限に活かす観点から、各省の細かい補助金の寄せ集めではなく、地域の実情に応じ資金を効果的に活用できる包括的な交付金を大胆な規模で設けること。
- この交付金は、少子化対策、農林水産業の振興、起業や中小企業支援等による雇用の場の確保など地方創生・人口減少の克服のための幅広いソフト事業に活用できるようにすること。
- 上記に加え、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とする観点から、地方創生・人口減少の克服のための歳出を地方財政計画に計上し、地方交付税を充実すること。

平成26年度

「監査委員セミナー」開催

市町村アカデミー主催

市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)では、全国の市区町村の監査委員の皆様を対象として、監査委員の役割や地方公共団体の財政健全化等の重要課題について学ぶセミナーを開催することとしました。

11月4日(火)と5日(水)の2日間、それぞれの分野でご活躍されている講師による講義・演習を行います。

多くの皆様方のご参加をお待ちしております。

◆日時：平成26年11月4日(火)13:00から
11月5日(水)14:35まで

11月4日

13:30~15:00「今後の地方公会計の整備促進について」(講義)
総務省自治財政局財務調査課長 原 邦 彰 氏
15:15~16:45「地方公営企業会計制度の見直し等について」(講義)
総務省自治財政局公営企業課長 大村慎一 氏

11月5日

9:00~10:25「監査制度と監査委員の役割」(講義)
日本大学商学部教授 小関 勇 氏
10:40~12:00「住民監査請求の制度と課題」(講義)
九州大学大学院法学研究院准教授 田中孝男 氏
13:00~14:30「事例演習」(グループ討議)
九州大学大学院法学研究院准教授 田中孝男 氏
※講義の内容等は一部変更になる場合がございます。

- ◆場 所：市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
(千葉市美浜区浜田1丁目1番)
- ◆申 込 期 限：平成26年9月17日(水)
- ◆申 込 方 法：参加申込みについては、必ず監査(委員)事務局を通してお申し込み下さい。参加申込書(市町村アカデミーのホームページからダウンロードできます)をFAXまたは郵送でお送りください。
- ◆受講の対象者：各市区町村の監査委員の方(定員に達した場合はお断りさせていただく場合があります)
- ◆参 加 費：7,300円(宿泊費、食費等を含む)
- ◆決 定 通 知：申込受理後、決定通知に併せて必要な資料を送付いたします。
- ◆お問い合わせ：☎043-276-3127(調査研究部)
FAX043-276-8484(申込専用)
〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番
- ◆担 当：寺澤・川邊
ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>



挨拶する石上会長



監査結果を報告する則武監事

都市研が第100回総会を開催

都市行政問題研究会(会長 石上頭太郎・静岡市議会議長)は8月19日、東京・全国都市会館で第100回総会を開催した。協議では、平成25年度決算(岡山市議会議長)から監査結果の報告があり、審議の上、これを認定。続いて、26・27年度の調査研究テーマを「都市における公共交通のあり方」に

指定都市協議会が第4回総会を開催

全国市議会議長会指定都市協議会(会長 大見芳・浜松市議会議長)は8月20日、岡山市で第4回総会を開催した。協議では、大見会長の挨拶に続き、開催市議長の則武宣弘・岡山市議会議長、来賓の大森雅夫・岡山市長が挨拶した。協議では、平成25年度決算について、須田毅・監事(相模原市議会議長)から監査結果の報告があり、審議の上、これを認定した。続いて、26年度会議・要望活動日程等を決定した。



監査結果を報告する須田監事



挨拶する大見会長

交付税を繰上げ交付

総務省は8月22日、15日からの大雨により、福知山市、丹波市に対し、9月定例交付額の3割に当たる普通交付税の繰上げ交付を決定。25日に福知山市に7億1100万円、丹波市に9億2300万円を現金交付した。

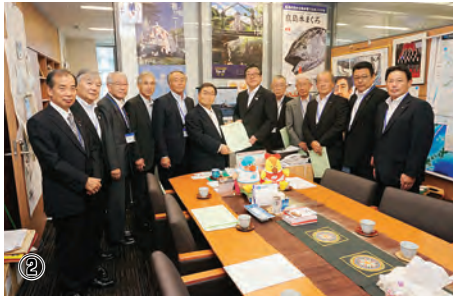
8月26日には、19日からの大雨により、広島市に対し、11月定例交付額の3割に当たる23億2300万円の普通交付税の繰上げ交付を決定し、27日に現金交付した。

議会人事

- ▽議長 和田重昭(8・1)
- ▽千曲 高木新仁(8・4)
- ▽丸亀 柴田 央(8・8)
- ▽紋別 石井芳隆(8・8)
- ▽厚木 佐野泰基(8・8)
- ▽刈谷 宮入高雄(8・1)
- ▽副議長 阿部秀明(8・8)
- ▽千曲 小原雅道(8・8)
- ▽紋別 松村理治(8・8)
- ▽花巻 難波達哉(8・8)
- ▽金沢 前田秀文(8・8)
- ▽厚木
- ▽刈谷

基地協が概算要求時に要望活動

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は8月27日、平成27年度基地対策関係予算確保(概算要求時)要望活動を行った。



5月の正副会長・監事・相談役会で担当班に選出された11市町の議長らは、①井口裕之・財務省主計局主計官(防衛係担当)(写真①一番右) ②北村誠吾・衆議院議員(写



真②左から6人目) ③溝手頭正・参議院議員(写真③右から2人目) ④石井啓一・衆議院議員(写真④左から6人



要望する板橋会長

目)、石川博崇・参議院議員(写真④左から5人目) ⑤今津寛・衆議院議員(写真⑤左から3人目) ⑥町村信孝・衆議院議員(写真⑥左から6人目) ⑦山本達夫・防衛省地方協力局長(写真⑦一番右)



の順に面談し、要望、意見交換を行った。面談では▽基地交付金・調整交付金の所要額確保及び対象資産範囲の拡大▽調整交付金をシーリング対象外である義務的経費として取り扱うこ



民主党 国防部会・安全保障調査合同会議が開催

自由民主党国防部会・安全保障調査合同会議が8月28日、自民党本部で開かれ、27日の全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)基地対策関係予算確保(概算要求時)要望活動に参加した11市町の議長が出席した。

る要望について、板橋会長から、7月に決定した「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」に基づき、要望を行った。要望要旨は以下の通り。

板橋会長要望要旨

27年度予算概算要求に当たり、1点目として、防衛省が所管する障害防止や騒音防止事業等に係る基地周辺対策経費について、所要額の確保を要望する。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、引き続き、所要額の確保を要望する。

2点目として、総務省が所管する基地交付金・調整交付金について、所要額の確保を要望する。なお、調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費として取り扱うよう、併せて要望する。

8月27日要望活動参加市町

▽会長 横須賀市▽副会長 八幡平市、松江市、上富良野町▽相談役 千歳市、福生市、相模原市、大和市、舞鶴市、呉市、佐世保市